

実践経営学会会報

実践経営学会第65回全国大会を終えて (大会の振り返りと会員の皆様へのお礼)

第65回全国大会実行委員長 田村 正文 (八戸学院大学)



本(2022)年8月は、新型コロナウイルス感染が全国的に拡大し、さらには上旬からお盆過ぎにかけて青森県、秋田県を中心に大雨による天候不順が続きました。一方で明るい話題としては、第104回全国高校野球選手権大会において、仙台育英高校が全国制覇を達成(仙台育英高校野球部の須江航監督は本学のOBです)し、遂に白河の関を優勝旗が超えるなど、例年にない出来事が続きました。そのような中で、8月の末の26日(金)～28日(日)に、3大会ぶりでの対面開催となる「実践経営学会第65回全国大会:地域間交流時代の経営」を青森県八戸市で約70名の参加者を迎えて開催いたしました。

8月26日(金)の午後に実施した「エクスカーション」では、12:30に八戸駅西口を貸切バスで出発し、八戸市を代表する観光地を櫛引八幡宮、蕪島(蕪島神社)、種差海岸、是川縄文館という順路で巡りました。

「南部一之宮 櫛引八幡宮」では、鎌倉時代、南北朝時代に創られ、現代においては国宝に指定されている「赤糸威鎧」、あかいとおとしよろい「白糸威褰取鎧」しろいとおとしつまどりよろいをご覧いただきました。

渡り鳥であるウミネコの繁殖地として天然記念物に指定されている蕪島では、蕪島神社を訪問し、その後、三陸復興国立公園の八戸側の拠点である「種差海岸インフォメーションセンター」では天然の芝生や海岸線を散策し、インフォメーションセンターの展示物などを見て、春夏秋冬の種差海岸の自然を楽しみました。

今回のエクスカーションの最後の訪問地である「是川縄文館」これかわでは、国宝に指定されている「合唱土偶」をはじめ、是川縄文遺跡の出土品の数々の展示物をご覧いただきました。細かく掘られた合唱土偶や、当時は既に漆を用いていたことが分かる縄文土器の展示を通じて、私たちがイメージする縄の文様が記された土器以上に、当時の人々が高い技術を有していたことが目の当たりに出来たかと思われます。

その後、八戸市の中心部に立地している八戸グランドホテルで、エクスカーションを終え、17:30から当ホテル内において、常任理事会、理事会が開催されました。

8月27日(土)は、会場を「八戸市公民館」に移し、午前中に2つの会場で各会場4件ずつ、合計8件の自由論題報告を行いました。

午後からは、公民館ホールにて開会式と本全国大会のテーマである「地域間交流時代の経営」と題し、統一論題シンポジウムを開催しました。

はじめに、開会式では、夏目重美実践経営学会会長のご挨拶に続き、本学地域経営学部学部長の村本卓先生より歓

迎の言葉がございました。

その後、引き続いて行われた統一論題では、初めに、私より今回のテーマの解題を簡潔に述べさせていただき、その後、本学のOBでもあり株式会社北三陸ファクトリー代表取締役CEOの下学坪之典様より「地域の水産業を活性化する“ビジネスエコシステム”の構築」についてご講演いただきました。講演の内容を非常に簡単に要約すれば、大学卒業後に企業に就職したもののUターンで地元に戻り、海藻加工の経営を行ったものの2011年の東日本大震災を受けられました。さらには、「三陸」というネームバリューは、西日本に行くくと「北陸」と混同されるなど、三陸を発信したい、三陸の海の幸の素晴らしさを全国あるいは世界に発信したいという思いを持って現在に至ります。中でも特産品であるウニの加工を行うべく、ウニの漁業権の獲得や事業支援獲得などに奔走され、現在ではウニ養殖やその技術をオセアニア、北欧などでも展開され、エコビジネス、海の6次産業化に取り組んでおられることを紹介いただきました。

第2講演として、株式会社ACプロモート代表取締役社長の町田直子様より「観光コンテンツの開発 理論のビジネス化」と題し講演されました。町田様は大阪府の中心部のご出身で、結婚を機に八戸市に移住され、八戸およびその周辺の観光地としての魅力を発信するACプロモートを創業し八戸圏域の観光や体験を商品化の取り組みについてご説明頂きました。特に、体験を取り入れたツーリズム商品の開発には、事業者と漁師との連携が不可欠であり、同時に「地域との信頼」を得ねばならないことから、一朝一夕でできるものではなく、関係する地域や人々との信頼を構築しつつ、数か月・数年単位で観光商品開発やマーケティングを行っておられるなど、興味深い例をご説明頂きました。

その後、本学教授でマーケティング、経営戦略論をご担当されている堤静子先生にパネリストとして加わっていただき、「地域間交流時代の経営」と題し、パネルディスカッションが行われました。地域間交流、経営だけでなく、環境問題や消費者意識、人材育成など話題は多岐に渡り、また多くのフロアからのご質問、コメントなどもあり大変充実した内容であったと思われま。



18:00より会場を八戸プラザホテルに移し、研究・情報交換会を行いました。夏目会長のご自身による俳句を交えたご挨拶、実行委員長からの歓迎のあいさつに続き、本大会において最もご遠方よりお越しいただきました宮崎大学の根岸裕孝先生（本学会常任理事）の乾杯のご発声の下、3年ぶりに研究・情報交換会を開催しました。ささやかではありましたが、青森県の地酒（日本酒）、八戸らしい食材でおもてなしをさせていただきました。

8月28日（日）は、八戸プラザホテルを会場に9:00から「自由論題」5つの会場に分けて行いました。各会場6件のご報告があり、30件の自由論題報告がなされました。その後、会員総会が行われ、次期会長の選出や次回開催校、予算・決算などが可決され、盛況の内に本大会は閉幕しました。

本大会においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での開催となりましたが、数多くの会員の皆様にご出席さらには自由論題への応募を賜りまして誠にありがとうございました。また、本学の村本卓地域経営学部長をはじめ、実行委員会の井上丹先生、大沢宥介先生、藤代典子先生には、大会準備や当日の受付などの業務をご多用中にもかかわらずご協力いただきましてありがとうございました。



最後になりますが本大会では、新型コロナウイルス感染尚拡大防止の観点から、当日のスタッフの人員等を最小限にするなど、ご参加いただきました先生方には十分なおもてなしが出来ず、また至らない面も多々あったかとは思われます。しかし多くの会員の先生方のご出席、ご協力を受け、開催できたと言えます。本来ならばお一人お一人の先生方に直接お礼をせねばならないところではございますが、略儀ながらこの場を借りて感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。

次回の第66回全国大会は大阪府の摂南大学で開催されると決定しました。次回の全国大会でも皆様に再びお目にかかれまことを楽しみにしております。

第65回実践経営学会全国大会 (八戸学院大学主催)を振り返り

常任理事 井形 浩治 (大阪経済大学)

第65回実践経営学会全国大会は、2022年8月26日～28日にかけて八戸学院大学にて開催された。開催場所は、八戸市公民館、八戸グランドホテル、八戸プラザホテルの3ヶ所が使用された。同大会実行委員長は、田村正文先生(八戸学院大学)であり、大会事務局長井上丹先生(同大学)、大会実行委員は大沢宥介先生(同大学)、村本卓先生(同大学)、藤代典子先生(元同大学)、大会顧問は丹羽浩正先生(同大学)という布陣であった。

統一論題は「地域間交流時代の経営」であり、基調講演として第1講演は下苧坪之典氏(株式会社 北三陸ファクトリー代表取締役CEO)、第2講演は町田直子氏(株式会社ACプロモート代表取締役)が八戸という地域の実例を取り上げられ、拝聴に値する内容であった。

その後のパネルディスカッションでは、基調講演2名に堤静子教授(八戸学院大学地域経営学部)が加わり、委員長の田村先生が司会を務められ、統一論題テーマをより深化させた。

当日直前の体調不良等により3名の欠席者があり、うち2報告が取りやめられた。ただし、当日参加者を含め、約60名の参加があったと説明されており、3年ぶりの「対面」による全国大会は盛況の下、大成功に収められた。むろん、そこには前の大会全スタッフのご尽力、八戸学院大学および八戸市各機関のご支援・鞭撻があったと推察される。一参加会員としては、深く感謝申し上げる次第である。

今回の全国大会は、研究学術的成果はもとより、次のような点を気付かされた。

- ①研究報告の「WEB方式」の限界と「対面方式」による高い成果
- ②「コロナ対策」の徹底管理による全国レベル大会実施の可能性
- ③現地フィールドワークによる「地域」関連テーマの把握・理解

①については、特に自由論題報告のいくつかのセッションでも見られたが、報告時間(20分)を厳守しない報告者、コメント時間(4分)を逸脱したコメンテータ、質問や自己見解を立て続けに述べるフロア参加者をコロナ禍前と同様に散見した。しかし、そのような問題は残るが、それでもWEB方式のような一方的・機械的報告ではなく、事前の予稿集、レジメの助けも借りた「双方向的」かつ深化した内容であったと評される。②については、自由論題・統一論題以外のエクスカッション(学会研修ツアー)、研究・情報交換会、会員総会、オプションルツアーの実施時に、マスク・ディスタンス・換気面、その他で徹底されていた。

今回の大会実行委員会は、実質的な「研究報告の成果向上」、コロナ禍前の大会と同様の「おもてなし」、そして「リスク排除」という3面を高い次元で実現されたと考えられる。それは、「これまでの前例事項・華美的イベント」を削減・中止するという「マイナス」を感じさせないものであった。むしろ、「本来の学術的報告会」のあるべき姿・求められる姿を見事に「再現した」大会と高く評価しうる。

以上

2021年度(第54期)収支決算書 2021.4~2022.3.31

*(本計画につきましては、2022年8月28日「会員総会」において承認済みです。)

自 2021 (令和3) 年4月1日 至2022 (令和4) 年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B	勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B
前期繰越金	5,116,025		5,116,025	全国大会費	412,600	380,000	32,600
会費収入	3,190,000	3,200,000	△ 10,000	支部研究発表会費	282,458	380,000	△ 97,542
受取利息	30	1,000	△ 970	会報発行費	244,294	300,000	△ 55,706
雑収入	462,266	15,000	① 447,266	機関誌・論文集発行費	293,040	1,100,000	② △ 806,960
				ホームページ維持費	441,100	180,000	③ 261,100
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	0	80,000	④ △ 80,000
				事務局運営費	397,285	500,000	△ 102,715
				旅費交通費(常任理事等)	3,834	250,000	⑤ △ 246,166
				通信費	1,110	185,000	⑥ △ 183,890
				消耗品費	15,939	30,000	△ 14,061
				学会賞費	84,590	40,000	44,590
				理事選挙運営費	0	100,000	⑦ △ 100,000
				雑費	33,595	15,000	18,595
				予備費	0	0	0
				支出合計	2,239,845	3,570,000	△ 1,330,155
				次期繰越金	6,528,476	6,646,000	△ 117,524
収入合計	8,768,321	3,216,000	5,552,321	支出・繰越合計	8,768,321	10,216,000	△ 1,447,679

郵便振替口座	6,462,421	40周年記念奥野基金(定期預金)	1,650,003
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	66,055	次期繰越金	6,528,476
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	1,650,003	手元現金	
合 計	8,178,479	合 計	8,178,479

主な予算増減の内訳・説明

- ① 機関誌、論文集の著作権料(学術著作権協会)からの収入増
- ② 作成費の支払いが55期にずれ込んだため
- ③ 外注費が増加したため
- ④ コロナ禍のため理事会がオンラインで行われたため
- ⑤ コロナ禍のため、対面の常任理事会が開催されなかった
- ⑥ 昨年度購入した切手を活用した。
- ⑦ 理事選挙の実施はなかった

監査報告書

第54期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2022年 7月29日

監 事

松尾 敏行



監 事

小池 慎介



新理事(第56期～第58期)

*あいうえお順・敬称略

青木 均	井形 浩治	伊佐 淳	板倉 宏昭	稲田 賢次
伊部 泰弘	岩田 智	小原 久美子	川野 祐二	栗田 真樹
清水 真	菅原 浩信	鈴木 信幸	高石 光一	武居 奈緒子
田中 敬一	田村 正文	谷畠 範恭	鳥羽 達郎	名淵 浩史
根岸 裕孝	久富 健治	日野 隆生	平野 賢哉	松田 温郎
三森 敏正	宮重 徹也	宮辻 渉	村上 則夫	吉野 忠男

第53期(2020年度)、第54期(2021年度) 実践経営学会・学会賞について

第53期(2020年度)

●学会賞 該当なし

●名東賞

長谷川直哉、竹原正篤

Sustainable Management of Japanese Entrepreneurs in Pre-war Period from the Perspective of SDGs and ESG (Palgrave Macmillan, 2020)

●学術研究奨励賞

山田敏之

『個人レベルの双面性とイノベーション創造－

従業員の双面的行動と双面性リーダーシップの役割－』(『実践経営』第58号 2022年2月)

第54期(2021年度)

●学会賞

武居奈緒子、井形浩治

『三越のイノベーションとガバナンス』(五紘舎 2021年刊)

●名東賞 該当なし

●学術研究奨励賞 該当なし

実践経営学会会長 夏目 重美

機関誌『実践経営』第 60 号への投稿論文(査読付き)を募集いたします。

『実践経営』第60号掲載の査読論文の執筆要項

1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1) 第 65 回全国大会（八戸学院大学）、または 各地方支部会において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度までの学会年度会費が納入されている会員であること。
- (3) 提出できる論文は、上記（1）において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表 数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限り、タイトルを変更することは差し支えない。
- (4) 学術論文としての体裁を整えた原稿であること。
（参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと）以下のような構成が一般的である）
 - 論文タイトル、執筆者氏名(所属機関)
 - 目次
 - 序(論)
 - 本論(第 1 章、第 2 章…)
 - 結論
 - 注(本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等)

2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 執筆言語は、日本語または英語とする。
- (2) 原稿は原則として電子媒体(パソコン・ワープロソフト)による横書きとする。(MS-wordで、10.5ポイントをお願いします)
- (3) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて 20,000 字(英文は10,000ワード)以上、22,000 字（英文は11,000ワード）以内とする。
（概算文字数、英文の場合はワード数、を巻頭に明示すること。総文字数の大幅な超過または不足の場合には、形式審査の段階で排除されます）
- (4) 図表は、「タイトル1行」と「注記1行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計でA4版の刷り上がり2ページ以内とする。
 - ① 刷り上り2分の1ページ大の図表2,000 字（英文は1,000ワード）に換算
 - ② 刷り上り 4 分の 1 ページ大の図表 1,000 字（英文は500ワード）に換算

3. 表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。
「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。

- (4)「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して掲示するか、「本文中では（著者名（出版年）で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他者へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
- ① 雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」英文の場合ダブルクォーテーション“*The Title of the Paper*”）、『掲載誌紙名』（英文の場合イタリック、*Journal*）、巻号、引用箇所（pp.00-00）
 - ② 単行書籍の場合：執筆者名（出版年）、書名（英文はイタリック、*Book Title*）、出版社、引用箇所（pp.00-00）とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名（和文と英文）、②投稿者氏名（和文と英文）、③所属機関（和文と英文）と肩書き、④住所、電話・FAX 番号、⑤E-メール等の通信連絡先を記載すること。（英語論文の場合は英文のみ）
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名（和文と英文）（英語論文の場合は英文のみ）、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「〇〇大学院〇〇課程」を明記すること。
- (8) 論文には 4～5 のキーワードを表示する。

4. 投稿の方法

- (1) 投稿先:

論文データを機関誌専用メールアドレス：**jsam.headofce3@gmail.com**
に送付。（投稿論文の郵送は不要です。）

- (2) 投稿締め切り日 **2023年1月10日(火)23:00**

5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1)「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する2名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事が最終決定を行う。
- (2)「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査報結果報告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5)「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。また、次年度（次号）に限り、投稿が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- (8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

6. 学術論文としての要件・体裁・配慮

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

(1) 他者のオリジナリティの尊重

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃といった“窃盗行為”は、許されない。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記することを厳守すること。

(2) 先行研究の尊重

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切にふまえ、しかもそのことを論文の中で明示する必要がある。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティやその学問的意義を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。

(3) 引用の基本原則

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は必要最小限の分とどめること、③引用文と他の文を明確に区別すること、④原則として原文どおりに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

(4) 図表などの「使用」

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

(5) 「二重投稿」の禁止

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。

以上

第55期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第55期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

2022年4月1日から2023年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学術研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名(論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名)、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご注意ください。

3. 応募資格

2022年度(第55期)までの年会費に未納がないこと(通常会員)。

4. 締め切り

2023年4月28日(金) 必着

5. 選考

学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第66回全国大会(会員総会)の席上で賞状及び記念品等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先

Email: jsam.headoffice3@gmail.com

2022年度新規入会のお知らせ(2022.4.1~2022.9.30)

入会者	ご所属	担当支部	承認日
高木 正則	明治大学	関東	2022/5/13
鄭 舜玉	園田学園大学	関西	2022/3/13
志田 崇	城西大学	関東	2022/5/14
山本 実希	名古屋経済大学	中部	2022/5/31
松井 義司	名古屋経済大学	中部	2022/5/31
米良 充宏	宮崎県庁	九州	2022/5/31
細谷 哲平	早稲田大学	関東	2022/6/6
金 泰旭	近畿大学	関西	2022/6/6
西川 弥生	八戸経営会計事務所	東北	2022/7/4
中里 皓一	(株)エヌケーバリューアクト	関西	2022/7/25
松田 孝志	松田孝志税理士事務所	北海道	2022/8/12
田鹿 倫基	九州地域関連推進機構(株)	九州	2022/9/2
窪田 大輝	電通東日本	関東	2022/9/16
松嶋 隆弘	日本大学法学部	関東	2022/9/22
後藤 浩士	九州共立大学	九州	2022/9/26

実践経営学会事務局からのご連絡

■住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更になった会員の方は、
jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メール）までご連絡ください。

■第55期 会費納入のお願い

第55期の会費納入のご案内を既にお送りしておりますが、万が一お手元に届いていないという方がいらっしゃいましたら、下記メールアドレスまでご一報ください。
jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メール）

■各支部からのご連絡などは、学会ホームページをご覧ください

実践経営学会ホームページ（<http://www.jsam.org/>）では最新情報を随時掲載しております。各支部からの情報も、ホームページをご活用ください。また、ご登録いただくことにより、ニュースをメールで受け取ることができますので、是非ご利用ください。

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2022年11月15日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 夏目 重美

〔本部・本部事務局〕 〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40 東京都立産業技術大学院大学 板倉宏昭研究室内

制作：(株) マインド